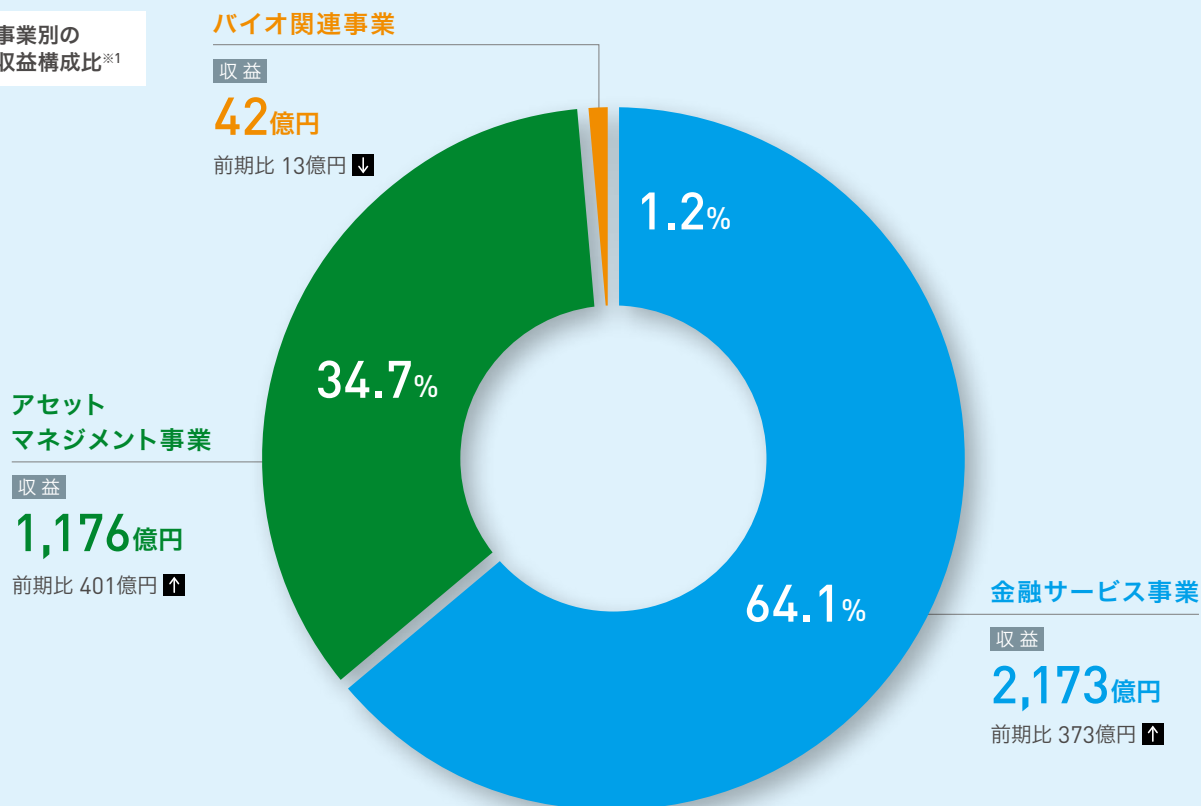


At a Glance

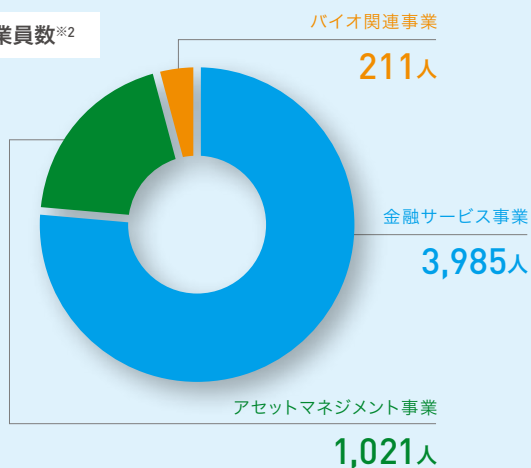
SBIグループの事業概況(2018年3月期)

SBI GROUP AT A GLANCE

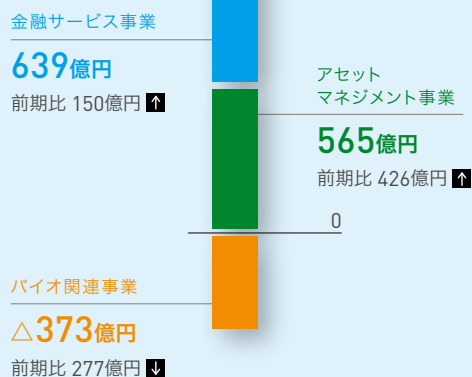
事業別の
収益構成比※1



従業員数※2



税引前利益



※1 セグメント別の収益構成比率は、金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業の収益合計に対する構成比率を記載しています。

※2 全社共通人員など174名を除いています。



FINANCIAL SERVICES BUSINESS

金融サービス事業

≫ P.26

インターネットを通じた革新的で利便性の高い
金融商品やサービスを提供

【主な事業】

- 証券関連事業
- 銀行関連事業
- 保険関連事業

【業績ハイライト】

株式市況が好調であったことなどが寄与し、SBI証券が過去最高の業績を達成。また、商品・サービスの多様化や販売チャネルの拡大、FinTechの導入による業務の効率化・高度化等により、証券以外の銀行・保険関連事業もセグメント全体の業績に貢献しました。



ASSET MANAGEMENT BUSINESS

アセットマネジメント事業

≫ P.28

国内外のITやバイオテクノロジー分野等の
ベンチャー企業へ投資、また資産運用サービス等を提供

【主な事業】

- ベンチャーキャピタル事業
- 資産運用サービス事業
- 海外における金融サービス事業

【業績ハイライト】

韓国のSBI貯蓄銀行が増益基調を継続したことに加え、IFRSに基づく保有銘柄の各期末における公正価値の変動もFinTech分野の投資先を中心に業績に好影響を与え、当期のアセットマネジメント事業の収益と税引前利益はIFRS適用後における過去最高をそれぞれ達成しました。



BIOTECHNOLOGY-RELATED BUSINESS

バイオ関連事業

≫ P.30

様々なパートナーと連携して
医薬品・健康食品・化粧品の研究開発・製造・販売を展開

【主な事業】

- 最先端のバイオテクノロジーを駆使した新たな医療、医薬品の研究開発
- ALAを用いた医薬品・健康食品・化粧品の研究開発

【業績ハイライト】

ALA関連事業は創業以来初の通期黒字化を達成しました。しかし、クォーク社における事業計画の見直し、持分法適用会社である窪田製薬ホールディングスが発表した創業バイプラインの臨床試験の結果等に応じて減損処理を実施し、バイオ関連事業の税引前損失は前期比で拡大しました。

金融サービス事業

FINANCIAL SERVICES BUSINESS

金融サービス事業各社の顧客満足度(2018年6月末現在)



SBI証券

ネット証券
顧客満足度
第1位

オリコン顧客満足度調査 2018年 ネット証券 第1位



住信SBIネット銀行



ネット銀行
顧客満足度
第1位

オリコン顧客満足度調査 2018年 ネット銀行 第1位

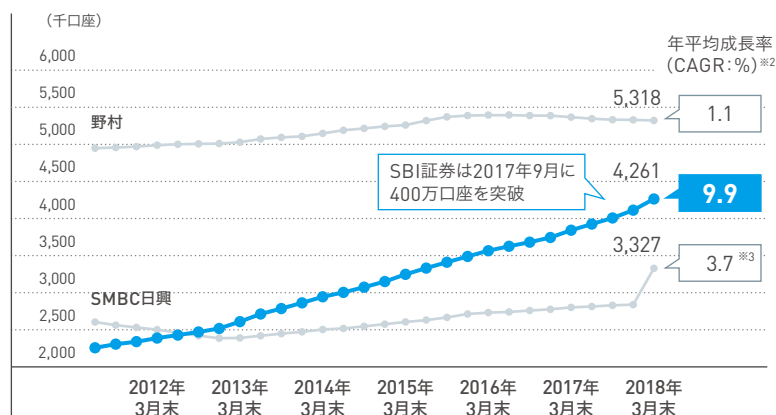


SBI損保

自動車保険
満足度ランキング
第1位

価格.com 2018年 自動車保険満足度ランキング 第1位

SBI証券及び大手対面証券2社^{※1}の口座数の推移



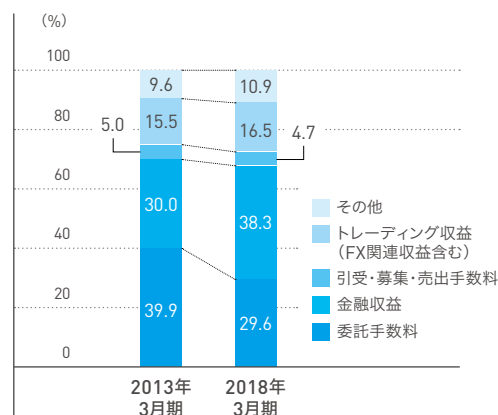
出所: 各社の公表資料

※1 大和証券の2017年3月末での口座数は3,886千口座であり、2017年3月末以降の口座数は非開示

※2 2011年6月末~2018年3月末

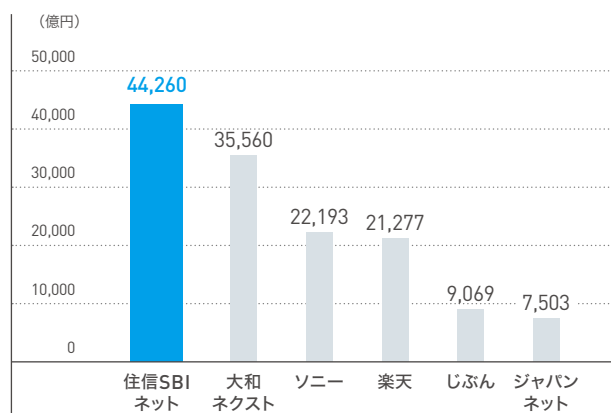
※3 2018年1月にSMBCフレンド証券と合併

SBI証券における営業収益(売上高)構成比の変化



※日本会計基準に基づく

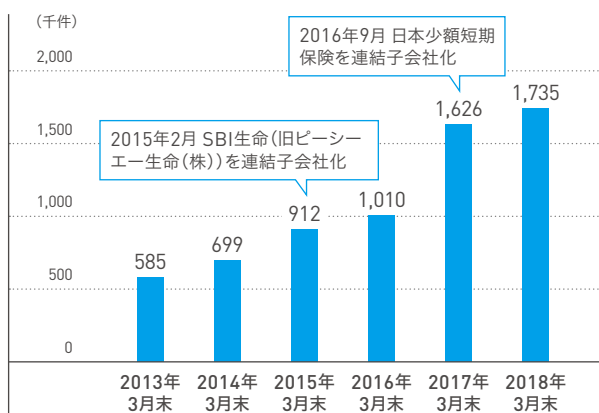
ネット専門銀行6社の預金残高比較(単体)



出所: 各行の公表資料

※2018年3月末現在

SBIインシュアランスグループの契約件数の推移

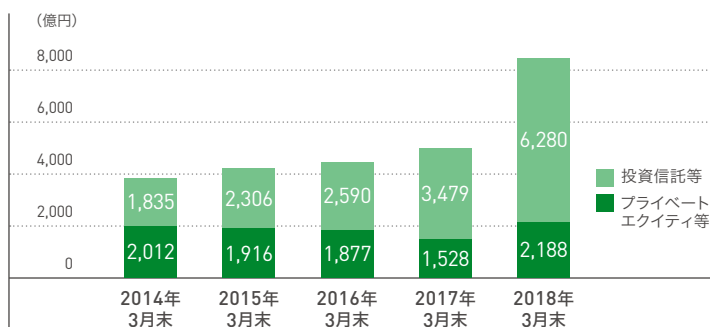


※SBI損保、SBI生命、SBIリスタ少額短期保険、SBIいきいき少額短期保険、日本少額短期保険の保有契約件数の単純合算

アセットマネジメント事業

ASSET MANAGEMENT BUSINESS

SBIグループの運用資産額の推移



※各3月末日における為替レートを適用

※億円未満は四捨五入

※プライベート・エクイティ等には現預金及び未払込額は含まれておりません。

※投資信託等は投資信託と投資顧問の合算値ですが、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複があります。

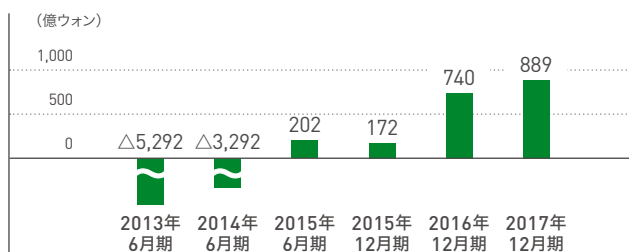
FinTechベンチャーへの投資

67社 / 約400億円

(2018年6月末現在)

FinTechファンドより約240億円、
SBIホールディングス等より約160億円

韓国のSBI貯蓄銀行の当期純利益の推移



※2015年12月期は、6ヶ月の変則決算

※韓国会計基準に基づく

貯蓄銀行業界におけるポジショニング

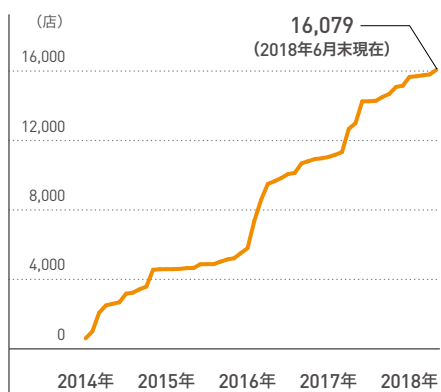
	総資産 (億ウォン)	当期純利益 (億ウォン)
SBI	57,298	889
OK	40,638	780
韓国投資	26,075	508
エキュオン(旧 HK)	22,603	252
Welcome	20,773	350

出所：各社の公表資料
※韓国会計基準に基づく

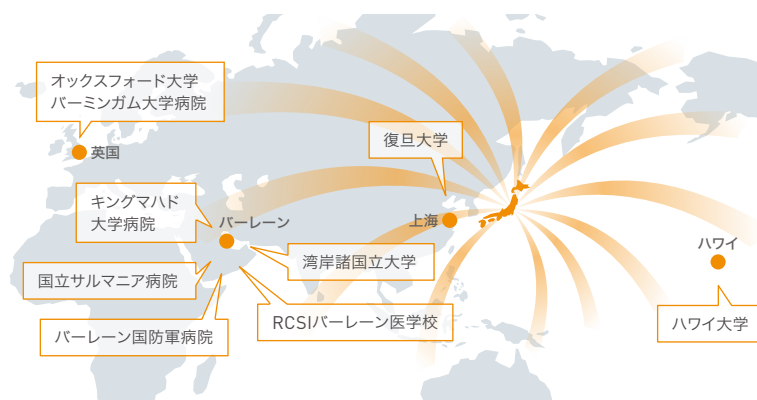
バイオ関連事業

BIOTECHNOLOGY-RELATED BUSINESS

ALA配合の健康食品の取り扱い店舗数の推移



ALAを活用した医薬品の海外の研究開発パートナー



※2018年6月末現在

FINANCIAL SERVICES

金融サービス事業



新技術を活用して収益性を高めるとともに、
デジタルアセット関連事業とのシナジー創出により既存の顧客基盤を拡大

主要企業

中間持株会社：SBIファイナンシャルサービシーズ

SBI証券
SBIリクイディティ・マーケット(SBI LM)
SBI FXトレード(SBI FXT)
SBIマネープラザ
SBIベネフィット・システムズ
SBI BITS
SBIジャパンネクスト証券
住信SBIネット銀行
SBIインシュアランスグループ(保険持株会社)
SBI損保
SBI生命
SBIリスタ少額短期保険
SBIいきいき少額短期保険
日本少額短期保険
SBI FinTech Solutions
SBIレミット
SBIソーシャルレンディング
SBIビジネス・ソリューションズ
SBI Ripple Asia

金融サービス事業における 主要事業の通期税引前利益(IFRS)

(百万円)

	2017年3月期	2018年3月期
SBI証券及びFX事業(SBI LM、SBI FXT)、SBIマネープラザの単純合算	40,752	54,125
住信SBIネット銀行※	3,185	3,770
SBIインシュアランスグループ及びその傘下企業の単純合算	1,881	2,263

※持分法による投資利益(資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なります。)

2018年3月期の主な取り組み・今後の重点戦略

証券関連事業

- 金融法人部を通じて地域金融機関との連携を強化し、地方債や公共債の新発債引受業務が拡大
- 投資銀行部を設立し、資金調達・事業コンサルティングのほか、M&Aに関する各種サービスを提供
- iDeCo分野の更なる拡大を目指し、2017年5月からiDeCoの運営管理手数料を完全無料化
- NISAにおける新規顧客の獲得により順調に顧客基盤を拡大し、投資信託積立設定額は2018年2月に月間100億円を突破

銀行関連事業

- 積極的なAPI公開を通じ、SBIグループ投資先FinTechベンチャー企業等のサービスとの連携を拡大し、若年層をターゲットとした自動貯金サービスやおつりを使った資産運用サービスを提供
- 住宅ローン事業においては、販路拡大により取扱額は順調に拡大
- 新クレジットカード「ミライノカード」の募集を開始
- RPA(Robotic Process Automation)導入による業務効率化を推進

保険関連事業

- 保険契約件数の伸びに貢献している「SBI損保の火災保険」は、グループシナジーを追求するとともに地域金融機関の住宅ローンへの導入を積極的に推進
- SBI生命において新たに団体信用生命保険の販売を開始し、地域金融機関での採用が決定
- 少額短期保険事業は、ペット保険など商品ラインナップを拡充し順調に事業規模を拡大

最先端技術の導入によって 収益機会の拡大を目指す

SBIグループでは、投資先企業等と共同で最先端技術を活用した金融サービスの拡充を図っています。

SBI証券においては、ウェルスナビ(株)が提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした「WealthNavi for SBI証券」を提供しており、本サービスの規模は順調に拡大しています。また、ブロックチェーンでは、日本アイ・ビー・エム(株)と債券の業務プロセス等における金融市場インフラへの適用可能性の検証を始めており、AIでは日本電気(株)と株式等の売買審査業務への適用に向けて実証実験を始めているほか、(株)ダブルスタンダードが提供するAI搭載のOCR(光学式文字読取システム)を用いた顧客管理業務を開始しました。

住信SBIネット銀行においては、住宅ローンの審査におけるAIの導入や、顧客対応にAIと有人対応をシームレスに切り替えられるハイブリッド型チャットサービスを試験導入しているほか、AIを用いた金融機関向け審査サービスの創出に向けて(株)日立製作所と共同で検討を始めています。国内銀行として初となるAPI(Application Programming Interface)公開を開始した同社では、投資先企業等との積極的なAPI連携により、若年層をターゲットにした資産運用サービスを次々に提供しています。

保険事業では、SBI損保がダイレクト損保初となるASV(先進安全自動車)のリスク軽減効果を評価する「セーフティ・サポートカー割引/ASV割引」の新設に加え、業界初となるLINEアプリを活用した自動車保険証券画像による簡単見積り受け付けを開始しています。その他にもテレマティクス技術などのIoT分野や自動運転に関わる技術を活用し、個人のリスクや特性を反映した保険料が算定されるパーソナル保険の開発を推進しています。SBI生命では、保険加入へのインセンティブや加入者への疾病予防推進の取り組みとして、全保険加入者を対象にモバイルヘルスに特化したテクノロジーベンチャーである(株)FiNCと共同開発した健康管理アプリを提供しています。加えて、ベンチャー企業などとも協業して健康状態に合わせて保険料が設定できる新しい保険商品を開発中です。また近畿大学と、日本で業界初となるがんゲノム解析とAIを組み合わせた研究を進めています。

このように最先端技術を活用して、顧客便益性の高い商品・サービスを継続的に開発し、提供することで、各事業における収益性を高めていきます。

業界横断的なコンソーシアムの 立ち上げにより金融業界を牽引

最先端技術をSBIグループ内で活用するだけでなく、それらを業界横断的に活用しようとする取り組みにも注力しています。次世代の送金基盤を開発する米Ripple社との合弁会社であるSBI Ripple Asiaが事務局を務める「内外為替一元化コンソーシアム」では、外国為替に加えて内国為替も一元的に扱う送金プラットフォーム「RCクラウド2.0」の送金実験を完了させ、「RCクラウド2.0」に接続するスマートフォン向け送金アプリ「Money Tap」を2018年3月に開発しました。同送金サービスは、住信SBIネット銀行、(株)りそな銀行、スルガ銀行(株)の3行で先行して試験運用を開始し、2018年夏以降での実用化を目指しています。

この「内外為替一元化コンソーシアム」に加えて、SBIグループでは金融業界全体での分散台帳技術ならびにAIなどの先進技術の活用を推進しており、クレジットカードにおける仮想通貨発行やポイント管理、KYC(本人確認)や不正取引の共有・防止等での活用を目指す「カードコンソーシアム」、KYCの標準化やマネーロンダリング対策(AML)等での活用を目指す「証券コンソーシアム」を2018年に設立しました。このような業界横断的な取り組みを推進することで、金融業界全体での顧客便益性の向上と業務の効率化に貢献します。

デジタルアセット関連事業とのシナジー追求により 金融サービス事業各社の顧客基盤を更に拡大

2018年6月より仮想通貨の現物取引サービスを開始したSBIバーチャル・カレンシーズでは、グループ内外とのシナジーを徹底的に追求し、短期間での収益化を目指しています。

仮想通貨取引を行う顧客は20代~40代で85%を占め^{*}、SBIグループの顧客層に比べて相対的に若い世代が多くを占めていることから、デジタルアセット関連事業と既存の金融サービス事業間のシナジーを徹底追求し、若年層を中心とする新たな顧客層を送客することで、金融サービス事業各社の顧客基盤を飛躍的に拡大させることが可能になるのではないかと考えています。

※一般社団法人日本仮想通貨交換業協会調べ(2018年3月現在)

ASSET MANAGEMENT

アセットマネジメント事業



先進技術分野や海外への投資を拡大させるとともに、国内においては地域金融機関への支援を強化

主要企業

中間持株会社：SBIキャピタルマネジメント

SBIインベストメント	SBI Ventures Malaysia
SBI FinTech Incubation	SBI貯蓄銀行
SBI VEN CAPITAL	SBI Investment KOREA
SBI Hong Kong Holdings	SBI Royal Securities
思佰益(中国)投資有限公司	SBI Thai Online Securities
SBI & TH (Beijing) Venture Capital Management	SBI Bank
	BNI SEKURITAS

中間持株会社：SBIグローバルアセットマネジメント

モーニングスター	SBIエナジー
SBIアセットマネジメント	SBIゴールド
SBIボンド・インベストメント・マネジメント	SBIエステートファイナンス
SBI地方創生アセットマネジメント	

アセットマネジメント事業における 主な事業分野別の通期業績(IFRS)

プライベート・エクイティ投資等に係るアセットマネジメント事業
SBIインベストメント及び傘下のファンド等 (億円)

	2017年3月期	2018年3月期
収益	107	472
税引前利益	41	409

海外金融サービス事業
SBI貯蓄銀行等 (億円)

	2017年3月期	2018年3月期
収益	522	631
税引前利益	61	134

資産運用サービス事業
モーニングスター等 (億円)

	2017年3月期	2018年3月期
収益	43	73
税引前利益	14	22

2018年3月期の主な取り組み・今後の重点戦略

投資事業

- FinTech分野や海外への注力投資が業績拡大に奏功
- ブロックチェーン分野の投資において世界トップクラスの評価を獲得(CB Insights調べ)
- FinTechファンドの次の基幹ファンドとなるSBI AI&Blockchainファンドを設立
- 前年度に引き続きCVCファンド設立に注力し、新たに三井金属鉱業(株)やハウス食品グループ本社(株)、(株)SUBARUを加え累計7社と共同設立

海外金融サービス事業

- 韓国のSBI貯蓄銀行は過去最高益を達成
- ロシアのSBI BankはFinTechの取り込み等により本格的な金融サービスの展開を目指す

資産運用サービス事業

- モーニングスターはモバイルに最適化した仮想通貨情報アプリ「My 仮想通貨」をリリース
- SBIアセットマネジメントがR&Iファンド大賞2018「総合部門」で最優秀賞を受賞
- 企業価値の向上が見込まれる地域金融機関に投資する「SBI地域銀行価値創造ファンド」を設定
- 地域金融機関との共同出資により資産運用会社「SBI地方創生アセットマネジメント」を設立

地域金融機関への支援を通じた価値創造

SBIグループでは、地域金融機関とのアライアンス強化を通じ、地方創生に寄与する好循環をサポートしています。

SBIグループは企業価値向上が見込まれる地域金融機関に投資する「SBI地域銀行価値創造ファンド」を2018年1月に設定しました。当ファンドは機関投資家を勧誘対象とした私募の投資信託であり、出資については現金出資に加えて投資対象となる地方銀行の現物株式での出資も可能です。現金出資及び現物株式の出資ともに、追加の購入申込を毎月受け付け、最大1,000億円規模までファンドサイズの拡大を見込んでいます。投資先となる地域金融機関へは、日本アイ・ピー・エム(株)との合併で設立したSBI FinTech Incubation等を通じたFinTechの導入・支援等を通じて企業価値向上を支援します。当ファンドの活用により、地域金融機関における相互の株式持ち合いの解消にもつながり、地域金融機関におけるガバナンスの強化や資本の有効活用にも貢献してまいります。

更にSBIグループが有する経営資源を活用した、地域金融機関との共同出資による資産運用会社「SBI地方創生アセットマネジメント」を2018年3月に設立しました。既に参画行は16行(2018年6月末現在)にまで増加しています。顧客預り資産運用と自己資金運用の両面から出資元の地域金融機関をサポートするとともに、各行の運用実務を担う人材育成も支援し、地域金融機関の資産運用力の向上に貢献してまいります。

グループ運用資産の拡大に注力

SBIグループの資産運用会社であるSBIアセットマネジメントの2018年3月期における投資信託への資金流入超過額は、前期比14.7倍と投信業界全体の3.2倍を大きく上回ったほか、世界最大級の債券運用会社である米PIMCO(ピムコ)社との合併で設立したSBIボンド・インベストメント・マネジメントにおいても運用資産残高は順調に拡大しています。

またプライベート・エクイティについても、各種新ファンドの設立を活発化させています。2018年3月期ではAIやブロックチェーン分野を主な投資対象としたベンチャーキャピタルファンドSBI AI&Blockchainファンドを設立したほか、新たに三井金属鉱業(株)、ハウス食品グループ本社(株)、(株)SUBARUを含む累計7社と500億円のCVCファンドをこれまでに設立しました。

こうした取り組みにより、投資信託等とプライベート・エクイティ

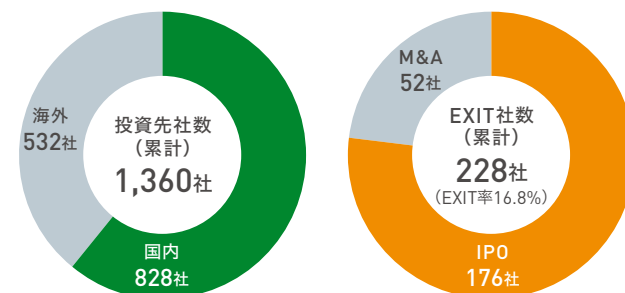
等を含めたSBIグループの資産運用額は2018年3月末現在で前年比1.7倍の8,468億円にまで急拡大しています。今後、M&Aや合併会社の設立等を通じ、一層の運用資産の拡大を図ります。

収益化が進む海外金融サービス事業の拡大

SBIグループにおける主要な利益源の一つに成長している韓国のSBI貯蓄銀行のように、海外における金融サービス事業は成長余力のある事業分野といえます。2017年8月に完全子会社化したロシアの商業銀行SBI Bank(旧YAR Bank)では、SBIグループの投資先FinTechベンチャー企業との提携等を通じて、革新的で顧客便益性の高い商品・サービスを提供してまいります。更に法人事業については、ロシア極東開発省の傘下団体「極東投資誘致・輸出支援エージェンシー」や北海道総合商事(株)と提携し、ロシアへのビジネス進出を検討している日本の中堅・中小企業に対して、事業展開のノウハウに加え、融資・預金・為替・決済などの金融サービスを合わせて提供できる一貫したサービスを構築してまいります。

また、今後も高い経済成長が期待される東南アジア地域では、インドネシアにSBIホールディングスのジャカルタ駐在員事務所を開設したほか、フィリピンにおいても拠点設立の準備を進めています。東南アジア地域においては、Eコマース企業とFinTechベンチャー企業の双方に投資し、両社のシナジー創出等による飛躍的な成長が期待できることから、シンガポール、マレーシアに設立している現地法人とも連携し、事業拡大を図ってまいります。SBIグループは「日本のSBIから世界のSBIへ」を目指し、今後も海外金融サービス事業を強化してまいります。

SBIグループの投資・EXIT実績



BIOTECHNOLOGY-RELATED

バイオ関連事業



初の通期黒字化を達成したALA関連事業の更なる収益拡大に向けて、医薬品と健康食品をグローバルに展開

主要企業

中間持株会社：SBI ALApharma

SBIファーマ
SBIアラプロモ
photonamic(フォトナミック社)
SBI Neopharma
SBIバイオテック
Quark Pharmaceuticals(クォーク社)

2018年3月期の主な取り組み・今後の重点戦略

SBIバイオテック、クォーク社

- SBIバイオテックは導出済みのパイプラインの進展・新規のライセンスアウトを推進
- クォーク社は複数のフェーズIIIを含む臨床試験が順調に進行中であることから費用が増加
- クォーク社では急性腎不全(AKI)を標的疾患とするパイプラインが新たにフェーズIIIに移行

バイオ関連事業の通期税引前利益(IFRS)

(百万円)

	2017年3月期	2018年3月期
SBIバイオテック	737	△432
クォーク社	△8,270	△7,902
ALA関連事業	△298	58
SBIファーマ	91	42
SBIアラプロモ	△233	40
フォトナミック社	△41	55

※パイプライン等の減損損失は除きます。

ALA関連事業

- SBIファーマは中外製薬(株)に国内独占販売権を供与した「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」の販売開始、ライセンス契約に基づくマイルストーンペイメントの計上により2期連続の黒字
- SBIアラプロモは、日本国内でのALA配合の健康食品の取り扱い店舗数が16,000店舗に拡大し、初の通期黒字化を達成
- 新たな機能性表示食品として「SBI(エスピーアイ) イチョウ葉」を発売したほか、機能性表示食品のラインナップ拡充に向け、商品開発を加速

ALA配合の商品紹介

医療用医薬品



アラグリオ®
顆粒剤1.5g

健康食品・化粧品等



アラプラス
ゴールド



アラプラス
からだシェイプ



アラプラス スポーツ
ハイパフォーマンス



アラプラス
糖ダウン



SBI(エスピーアイ)
イチョウ葉



アラプラス
スキンケアシリーズ

ALA関連の医薬品をグローバルに展開

SBIグループのバイオ関連事業の中で、我々が中長期的に大きな収益貢献を期待している分野はALAを活用した医薬品です。ALA関連事業の中間持株会社であるSBI ALApharmaの完全子会社の独フォトナミック社が開発したALAを活用した術中診断薬「Gliolan®」は、2007年に欧州医薬品庁(EMA)の承認を受け、これまで独フォトナミック社の販売パートナーを通じてドイツやイギリスといった欧州を含め、世界40ヶ国以上での販売実績があります。また、独フォトナミック社は2017年6月に米国食品医薬品局(FDA)からも認可を取得しており、2018年4月に子会社化した米NX Development Corp.を通じ、製品名を「Gleolan」として2019年3月期下半期中に米国において同製品の販売開始を見込んでいます。日本においては、2013年からSBIファーマが脳腫瘍の一種である悪性神経膠腫の腫瘍摘出術の適応で「アラグリオ®内用剤1.5g」として販売しています。また、膀胱がんの切除術中における腫瘍組織の可視化を目的としてSBIファーマが開発した「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」は、中外製薬(株)が我々から国内独占販売権の供与を受け、2017年12月から発売しています。日本ではSBIファーマが更なる適応拡大に向けた取り組みを進めています。

ALAを活用した医薬品・健康食品の海外販売強化

SBI ALApharmaは、ALAを活用した医薬品・健康食品の海外での販売拡大を目指し、MENA(中東・北アフリカ)地域最大の医薬品製造販売会社の一つであり、世界的なメガファーマを含む14社のジェネリック医薬品のライセンス生産を世界7拠点で行っているネオファーマ社と共同でSBI Neopharmaを2017年にドバイに設立しました。SBI Neopharmaは、2017年5月から中東でのALAを配合した健康食品の販売を開始していますが、現在では世界80ヶ国以上での健康食品の販売に向けて登録手続きを進めており、2019年3月期中には20ヶ国以上で健康食品「NatuALA」を販売開始する予定です。加えて、ネオファーマ社にライセンスアウトしたALAを利用した糖尿病治療薬、マリア治療薬のほか、「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」を含むALAを利用した医薬品のMENA・インド地域での販売も計画しています。

機能性表示食品による売上拡大

国内でALAを配合した化粧品や健康食品の企画・製造・販売を行

なっているSBIアラプロモは、16,000店舗以上に及ぶ全国のドラッグストアや薬局、また公式オンラインショップなどを通じて商品を販売しており、2012年の事業開始以降、着実に商品ラインナップと取り扱い店舗を拡大してきました。特に2015年12月に発売した機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」は大ヒットして継続的な売上高の増加に貢献したことで、2018年3月期におけるSBIアラプロモの売上高は前期比29.6%増となり、税引前利益では創業以来初の通期黒字化を達成しました。

また、SBIアラプロモでは機能性表示食品のラインナップ拡充に向けて、ALAを高配合したプレミアム商品に加えて、運動機能改善や睡眠の質向上の機能を持つ商品などを開発し、消費者庁への届出を2018年3月に完了しています。更に疲労感の軽減、運動による疲労感軽減、男性更年期改善といった機能を持つ商品の研究開発を実施しており、2019年3月までに届出を完了する予定です。その他、ALA以外の成分でのサプリメントや一般食品の展開も行っており、2017年12月に発売した記憶力を維持することが報告されている「イチョウ葉」成分を配合した「SBI(エスピーアイ) イチョウ葉」に続き、2018年3月期からは発芽玄米の研究開発と事業化に着手、2018年9月に新商品を発売予定です。

ALA配合のスキンケア商品の本格展開に向けては、ローション・クリームにクレンジング・洗顔を加えたフルラインナップ商品を通販で販売するとともに、健康食品及び化粧品OEM(委託者のブランドで製品を生産)も積極的に展開しております。また、2018年3月期からはクリニックに販路を絞ったALA高配合の「アラプラス75」を販売しています。このような取り組みを通じて、SBIアラプロモの更なる売上拡大を図り、ALA関連事業における継続的な収益化に取り組んでいきます。

SBIアラプロモの販売する機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」が店頭ヒット賞を受賞

2018年3月、SBIアラプロモの販売する機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」が、(株)ヘルスビジネスマガジン社が主催する「キノウ食アワード2018(正式名称=保健機能食品 市場創造アワード)」にて、「店頭ヒット賞」を受賞しました。「キノウ食アワード2018」とは、保健機能食品(機能性表示食品・特定保健用食品・栄養機能食品)を対象に、時代のニーズを掴み、あるいは潜在需要を切り拓いて、これからの健康市場を牽引していく商品を表彰する賞です。この度受賞した「店頭ヒット賞」は、店頭での販促・マーケティングの取り組みが最も生活者に支持された商品を「ドラッグストアの現場の目」で決定する賞で、「月刊H&Bリテイル」の読者投票により選出されました。